

貸借対照表(母子父子寡婦福祉貸付資金会計)

母子家庭や父子家庭、寡婦の経済的自立と生活の安定、こどもの福祉を図るために、無利子または低利子で各種資金の貸付を行う事業の会計です。

◎資産の部では、母子福祉貸付金及び寡婦福祉貸付金が、資産総額の約7割を占めています。

資産総額は、前年度に比べ現金預金(歳計現金)の増があるものの、長期貸付金や未収金の減などにより、17百万円減少(282,838百万円⇒292,820百万円)しています。

◎負債の部では、母子父子寡婦福祉貸付資金事業における貸付金原資に関する地方債が、負債総額と同額となっています。

負債総額は、前年度に比べ地方債の減少などにより、24百万円減少(282,492百万円⇒292,468百万円)しています。

◎純資産(資産総額-負債総額)は、7百万円増加(28345百万円⇒29352百万円)しています。

平成30年3月31日現在

(単位:百万円)

【現金預金】
 ・内訳 前年度比
 歳計現金 628百万円(+84百万円)

【未収金】
 母子父子寡婦福祉貸付資金事業における未収金
 ・内訳 前年度比
 母子福祉貸付金 671百万円(▲26百万円)
 貸倒引当金 ▲439百万円(▲17百万円)
 寡婦福祉貸付金 28百万円(▲3百万円)
 貸倒引当金 ▲20百万円(▲0百万円)
 ・増減:未収金の回収などにより、前年度に比べ29百万円減少しています。

【短期貸付金】
 貸付金のうち、平成30年度に償還期限が到来するもの
 ・内訳 前年度比
 母子福祉貸付金 256百万円(▲4百万円)
 貸倒引当金 ▲65百万円(+1百万円)
 寡婦福祉貸付金 19百万円(+6百万円)
 貸倒引当金 ▲4百万円(▲1百万円)
 ・増減:貸付金の償還予定額の増加などにより、前年度に比べ1百万円増加しています。

【長期貸付金】
 貸付金のうち、平成31年度以降に償還期限が到来するもの
 ・主な内訳 前年度比
 母子福祉貸付金 2,089百万円(▲88百万円)
 貸倒引当金 ▲398百万円(+53百万円)
 寡婦福祉貸付金 79百万円(▲17百万円)
 貸倒引当金 ▲30百万円(▲6百万円)
 ・増減:貸付金の償還などにより、前年度に比べ102百万円減少しています。

【資産の部】	29年度	28年度	増減額	【負債の部】	29年度	28年度	増減額
流動資産	1,074	1,035	38	流動負債	141	24	116
現金預金	628	543	84	地方債	141	24	116
未収金	700	730	▲29	短期借入金	-	-	-
貸倒引当金	▲459	▲441	▲18	賞与引当金	-	-	-
基金	-	-	-	未払金	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	還付未済金	-	-	-
短期貸付金	275	274	1	リース債務	-	-	-
貸倒引当金	▲70	▲70	0	その他流動負債	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	固定負債	2,326	2,468	▲141
固定資産	1,746	1,802	▲55	地方債	2,326	2,468	▲141
事業用資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
重要物品	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
出資金	-	-	-	負債合計	2,468	2,492	▲24
信託受益権	-	-	-	【純資産の部】	29年度	28年度	増減額
基金	-	-	-	累積余剰	352	345	7
貸倒引当金	-	-	-	評価・換算差額等	-	-	-
長期貸付金	2,175	2,277	▲102	純資産合計	352	345	7
貸倒引当金	▲428	▲475	46	負債及び純資産合計	2,820	2,838	▲17
その他債権	-	-	-				
貸倒引当金	-	-	-				
資産合計	2,820	2,838	▲17				

【地方債(流動)】
 母子父子寡婦福祉貸付資金事業における貸付金原資に関する地方債のうち、平成30年度の償還予定額

【地方債(固定)】
 母子父子寡婦福祉貸付資金事業における貸付金原資に関する地方債のうち、平成31年度以降の償還予定額

行政コスト計算書(母子父子寡婦福祉貸付資金会計)

- ◎経常的な行政サービス提供コストである経常費用には、母子福祉貸付金及び寡婦福祉貸付金に係る「貸倒引当金繰入額」や「他会計への繰入金」(一般会計への繰入金)などがあります。
前年度に比べ母子福祉貸付金及び寡婦福祉貸付金に係る貸倒見積高の不要額の戻入があるものの、「他会計への繰入金」(一般会計への繰入金)の増などにより、7百万円増加(28▲2百万円⇒29 4百万円)しています。
- ◎経常収益では、「他会計からの繰入金」(一般会計からの繰入金)が約7割を占めています。
前年度に比べ「その他経常収益」の増があるものの、「他会計からの繰入金」(一般会計からの繰入金)の減などにより、1百万円減少(28 13百万円⇒29 12百万円)しています。
- ◎その結果、経常収支差額は前年度に比べ9百万円減少(28 16百万円⇒29 7百万円)しており、臨時的な損失や利益による特別収支差額が0円のため、当年度収支差額も同額となっています。

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

	29年度	28年度	増減額		29年度	28年度	増減額
【経常費用】	4	▲2	7	【経常収益】	12	13	▲1
給与関係費	1	1	0	市税	—	—	—
賞与引当金繰入額	—	—	—	地方譲与税	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—	交付金	—	—	—
物件費	10	12	▲1	地方特例交付金	—	—	—
維持補修費	—	—	—	地方交付税	—	—	—
減価償却費	—	—	—	保険料	—	—	—
支払利息及び手数料	—	—	—	分担金及び負担金	—	—	—
貸倒損失	—	—	—	使用料及び手数料	—	—	—
貸倒引当金繰入額	▲19	▲16	▲2	国・府支出金	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—	他会計からの繰入金	8	11	▲3
棚卸資産売却原価	—	—	—	棚卸資産売却収入	—	—	—
扶助費	—	—	—	受取利息及び配当金	0	0	▲0
負担金・補助金・交付金等	—	—	—	その他経常収益	3	1	1
他会計への繰入金	12	—	12	【経常収支差額】	7	16	▲9
その他経常費用	—	—	—	【特別損失】	—	—	—
【特別損失】	—	—	—	【特別利益】	—	—	—
資産除売却損	—	—	—	資産売却益	—	—	—
災害による損失	—	—	—	資産受贈益	—	—	—
貸倒損失	—	—	—	事業再編等に伴う移転損益	—	—	—
出資金評価損	—	—	—	その他特別利益	—	—	—
事業再編等に伴う移転損益	—	—	—	【特別収支差額】	—	—	—
その他特別損失	—	—	—	【当年度収支差額】	7	16	▲9

【物件費】
他の科目に属さない消費的性質のコスト
・主な内訳 前年度比
委託料 5百万円 (▲0百万円)

【貸倒引当金繰入額】
平成29年度末の貸倒見積高の増加によるコスト又は不要額の戻入

【他会計への繰入金】
一般会計の繰出にかかるコスト
・内訳：母子父子寡婦福祉貸付資金の
原資の償還に伴う一般会計への繰出
前年度比
12百万円 (+12百万円)

【他会計からの繰入金】
一般会計からの繰入金による収益

キャッシュ・フロー計算書(母子父子寡婦福祉貸付資金会計)

◎行政サービス活動収支差額は0円となっており、前年度との増減もありません。

◎投資活動収支差額は121百万円のプラスとなっています。

前年度に比べ新規貸付金額の増による「貸付金支出」の増があるものの、「貸付金回収元金収入」の増により、1百万円増加(28120百万円⇒29121百万円)しています。

◎投資活動収支差額のプラスによって、地方債の償還等の財務活動を行っていることがわかります。

◎なお、地方債の償還については、その収支を管理する公債費会計への繰出をもって地方債償還金支出としています。

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

【行政サービス活動によるキャッシュ・フロー】
投資活動及び財務活動以外の取引によるキャッシュ・フローを記載する区分

【他会計からの繰入金収入】
一般会計からの繰入金による収入

【物件費支出】
他の科目に属さない消費的性質の支出
・主な内訳 前年度比
委託料 5百万円(▲0百万円)

	29年度	28年度	増減額		29年度	28年度	増減額
【行政サービス活動収入】	12	14	▲1	【投資活動収入】	296	292	4
市税収入	—	—	—	資産売却収入	—	—	—
地方譲与税収入	—	—	—	基金繰入金(取崩額)	—	—	—
交付金収入	—	—	—	貸付金回収元金収入	296	292	4
地方特例交付金収入	—	—	—	他会計からの繰入金収入	—	—	—
地方交付税収入	—	—	—	保証金等返還収入	—	—	—
保険料収入	—	—	—	その他投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金収入	—	—	—	【投資活動支出】	175	171	3
使用料及び手数料収入	—	—	—	固定資産取得支出	—	—	—
国・府支出金収入	—	—	—	基金積立金	—	—	—
他会計からの繰入金収入	8	11	▲3	出資金支出	—	—	—
棚卸資産売却収入	—	—	—	貸付金支出	175	171	3
受取利息及び配当金収入	0	0	▲0	他会計への繰出金支出	—	—	—
その他行政収入	3	1	1	保証金等支出	—	—	—
【行政サービス活動支出】	12	14	▲1	【投資活動収支差額】	121	120	1
給与関係費支出	1	1	0	【財務活動収入】	—	—	—
物件費支出	10	12	▲1	地方債収入	—	—	—
維持補修費支出	—	—	—	借入金収入	—	—	—
支払利息及び手数料支出	—	—	—	他会計からの繰入金収入	—	—	—
扶助費支出	—	—	—	その他財務活動収入	—	—	—
負担金・補助金 ・交付金等支出	—	—	—	【財務活動支出】	36	—	36
他会計への繰出金支出	—	—	—	地方債償還金支出	24	—	24
その他行政支出	—	—	—	借入金償還金支出	—	—	—
【行政サービス活動収支差額】	—	—	—	リース債務償還金支出	—	—	—
				他会計への繰出金支出	12	—	12
				その他財務活動支出	—	—	—
				【財務活動収支差額】	▲36	—	▲36
				【当年度現金預金増減額】	84	120	▲35

【投資活動によるキャッシュ・フロー】
固定資産の取得および売却、金融資産の取得及び売却等によるキャッシュ・フローを記載する区分

【貸付金回収元金収入】
貸付金を回収したことによる収入
・内訳 前年度比
母子福祉貸付金 274百万円(▲2百万円)
寡婦福祉貸付金 22百万円(+6百万円)
・増減：貸付金の償還により、前年度に比べ4百万円増加しています。

【貸付金支出】
貸付に関する支出
・内訳 前年度比
母子福祉貸付金 164百万円(+0百万円)
父子福祉貸付金 3百万円(+0百万円)
寡婦福祉貸付金 7百万円(+1百万円)
・増減：新規貸付金額の増により、前年度に比べ3百万円増加しています。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】
資金の調達及び返済によるキャッシュ・フローを記載する区分

【地方債償還金支出】
地方債の償還による支出
・増減：地方債の償還により、前年度に比べ24百万円増加しています。

【他会計への繰出金支出】
一般会計や公債費会計への繰出金支出
・内訳：母子父子寡婦福祉貸付資金の
原資の償還に伴う一般会計への繰出
前年度比
12百万円(+12百万円)